

サービス産業動態統計調査 実施状況について

令和 8 年10月

1. サービス産業動態統計調査（基幹統計調査）の概要

調査の目的

我が国におけるサービス産業の事業活動の動態を明らかにするサービス産業動態統計（統計法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成することを目的とする。

調査の概要（令和7年1月から調査開始）

調査対象

通信業、鉄道業、不動産取引業、専門サービス業、宿泊業、飲食店など
35分類（日本標準産業分類中分類ベース）に属する企業等・事業所

- 企業等調査：約13,000企業等（資本金1億円以上全数調査）
- 事業所調査：約25,000事業所（無作為抽出）
（※）事業所母集団DBより、2年ごとに抽出

調査事項

- 事業活動別売上（収入）金額
- 従業者数 等

調査期間

- 実施期間：毎月
- 調査期日：毎月末現在
（売上（収入）金額は月初めから月末までの1か月間）

調査方法

- 総務省－民間事業者－報告者
- オンライン・郵送調査

公表時期

- 速報：調査月の翌々月下旬まで
- 確報：5か月後の下旬まで

2. 結果の主な利用状況

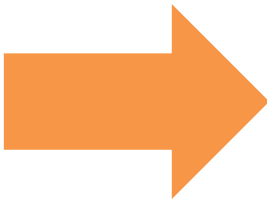
- 国内経済計算（QE）を中心に利活用が拡大している。

利用対象		利用開始・拡大時期	業種
国内経済計算 （内閣府）	QE	平成27年 1 月～ 3 月期以降	6 業種
		平成28年 7 月～ 9 月期以降	23業種
		平成30年 7 月～ 9 月期以降	25業種
		令和 4 年 7 月～ 9 月期以降	28業種
		令和 7 年 1 月～ 3 月期以降	42業種
	年次推計	平成28年度以降	73業種
消費動向指数（総務省）		平成30年 1 月分以降	
第 3 次産業活動指数（経済産業省）		2015年基準 （令和 2 年 4 月公表開始）	
月例経済報告（内閣府）		令和 4 年 8 月以降	

※ 令和 6 年12月まではサービス産業動向調査

3. サービス産業動向調査との回収率の比較

- サービス産業動向調査（一般統計調査）とサービス産業動態統計調査の回収率を比較すると、速報、確報ともに大幅に上昇している

サービス産業動向調査 (令和4年～6年平均)		サービス産業動態統計調査 (令和7年平均)
速報回収率 53.4%		速報回収率 64.5%
確報回収率 61.9%		確報回収率 79.6%
インターネット回答率 45.9%		インターネット回答率 73.2%

※ 回収率は、調査回答数/調査対象数により算出

4. 他の主な動態統計の公表時期との比較

主な統計名	調査対象数	公表日
サービス産業動態統計（総務省）	約38,000	速報：翌々月下旬 確報：5か月後下旬
第三次活動指数（経済産業省）	—	翌々月中下旬
経済産業省生産動態統計（経済産業省）	約13,000	翌々月中旬（確報）
家計統計（総務省）	約9,000	翌々月上旬
鉱工業指数（経済産業省）	—	速報：翌月下旬 確報：翌々月中旬
商業動態統計（経済産業省）	約26,500	速報：翌月下旬 確報：翌々月中旬
建築着工統計（国土交通省）	—	翌月下旬
消費者物価指数（総務省）	—	翌月下旬
国内企業物価指数（日本銀行）	—	翌月中旬

※上表は「国民経済計算推計手法解説書（四半期別GDP速報（QE）編）2020年（令和2年）基準版」（令和7年11月26日、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）を参考に作成

5. 請負業務の概要

<契約期間（調査期間）>

令和9年1月調査～令和10年12月調査の24か月分の調査

<業務内容>

サービス産業動態統計調査における名簿データの整備、調査関係用品の作成・印刷、調査依頼、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力等に係る業務 電子調査票の新規開発・保守

<業務範囲>

（独）統計センターによる企業調査支援事業の対象となる約1,000企業に係る調査票の回収、照会対応等の事務については、受託業務の対象外

<現行からの変更点>

納品期限の1週間前倒し

背景

- 一国経済に占めるサービス分野の重要度が増す中、経済センサスや経済構造実態調査の創設による産業横断的な構造統計の整備が行われた結果、毎年のサービス産業の生産活動の実態が、基幹統計調査で詳細に把握されることとなり、サービス分野の統計整備が大きく進展
- 一方、サービス産業を対象とした動態統計の整備については、製造業と異なり、月次の基幹統計は整備されていないなど、道半ばの段階とも言える

（出典）第Ⅳ期公的統計基本計画より抜粋

主な統計調査の現状（イメージ）

		製造業	卸売業・小売業	サービス産業
基幹統計調査	5年	経済センサス（経済センサス - 基礎調査、経済センサス - 活動調査）		
	年次	経済構造実態調査（経済センサス-活動調査の実施年を除く。）		
	月次	経済産業省 生産動態統計調査	経済産業省 商業動態統計調査	
一般統計調査	月次			サービス産業 動向調査
				特定サービス産業 動態統計調査

サービス産業に関する基幹統計の整備に係る経緯等（続き）

第Ⅳ期基本計画

- 事業活動が多岐にわたり、その変化も激しいサービス産業の実情を踏まえ、その動向を継続的かつ適切に把握するための調査手法を確立するとの観点に立って、**サービス産業を対象とした月次の基幹統計の整備に向けた検討に着手**する（本文）
- サービス業を対象とした月次統計調査について、関連統計調査の関係整理や公表早期化の検討を引き続き進めるとともに、サービス分野の統計の一層の体系的整備を進める観点や公表早期化によって見込まれるQ Eなどの利活用ニーズの拡大にも照らし、基幹統計の整備に向けた検討を行うとともに、既存の一般統計調査との重複是正など報告者負担にも配慮した検討を行い、結論を得る（別表）

総務省及び経済産業省における検討

⇒ **サービス産業の事業活動の動態を明らかにするための新たな月次の基幹統計を作成**するため、既存の「サービス産業動向調査」及び「特定サービス産業動態統計調査」を統合して、**新たな基幹統計調査を創設**する方針を決定

